

- 問1 日本の衆議院議員選挙において、一つの選挙区から一人の議員を選出する制度とあわせて導入されており、全国を11のブロックに分けて各政党の得票数に応じて議席を割り当てる制度の名称を選びなさい。（2016年 茨城県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 1. 単記移譲式 | 2. 大選挙区制 | 3. 中選挙区制 | 4. 比例代表制 |
|----------|----------|----------|----------|
- 問2 衆議院議員選挙で採用されている「小選挙区比例代表並立制」のうち、小選挙区制を導入することの主な目的や政治的な背景として最も適切な説明を選択してください。（2025年 栃木県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---------------------------------------|--|
| 1. 得票率に応じて議席を細かく配分することで、少数意見を議会に反映させやすくする。 | 2. 最多得票者1名のみが当選することで、大政党に有利な状況を作り、政権を安定させやすくする。 | 3. 全国の有権者が一人の代表者を選ぶことで、地域間の格差を完全になくす。 | 4. 得票数が2位以下の候補者の票（死票）を有効に活用し、議席の偏りを防ぐ。 |
|--|---|---------------------------------------|--|
- 問3 日本の衆議院議員総選挙で採用されている選挙制度について、その仕組みを正しく説明しているものはどれですか。（2022年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 1つの選挙区から1人の代表を選ぶ小選挙区制と、政党の得票数に応じて議席を割り当てる比例代表制を同時に行う制度 | 2. 1つの選挙区から複数の代表を選ぶ大選挙区制を基本とし、一部で比例代表制を併用する制度 | 3. 全国を1つの単位として政党に投票し、名簿順に当選者が決まる完全比例代表制のみで構成される制度 | 4. 都道府県を単位とする選挙区制と、全国を単位とする比例代表制を組み合わせた参議院と同様の制度 |
|---|---|---|--|
- 問4 日本の衆議院議員選挙において、議員1人あたりの有権者数が約49万人の選挙区と、約20万人の選挙区が存在する場合、後者の選挙区に住む有権者の一票は、前者の有権者の一票よりも大きな影響力を持つことになります。このような「一票の格差」が、日本国憲法の原則に照らして問題とされる最大の理由はどれですか。（2020年 大分県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 日本国憲法第21条が定める「表現の自由」に反し、都市部の有権者の意見表明が制限されることになるため | 2. 日本国憲法第25条が定める「生存権」に基づき、地方の人口減少を食い止めるための優遇措置が必要なため | 3. 日本国憲法第14条が定める「法の下の平等」に反し、投票の価値に不当な差別が生じるとみなされるため | 4. 日本国憲法第41条が定める「国権の最高機関」として、議員定数は常に一定でなければならないと決まっているため |
|--|--|---|--|
- 問5 各政党の得票数を自然数で割っていくドント方式などを用いて、得票割合に応じて議席を分配する選挙制度について、その特徴を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2026年 鹿児島県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 死票が多くなりやすいため、特定の大きな政党が議席の大部分を占めやすい。 | 2. 得票が最も多い候補者一人のみが当選するため、政局が安定しやすく政権交代が起こりやすい。 | 3. 特定の候補者の個人名が議席数に直接反映されやすく、地域密着型の政治家が選ばれやすい。 | 4. 死票が少なく、小政党も議席を得やすいため、多様な世論を議会に反映させやすい。 |
|--|--|---|---|
- 問6 日本の選挙制度のうち、衆議院議員選挙や参議院議員選挙で導入されている比例代表制のメリットとして、小選挙区制と比較した際の説明として正しいものはどれですか。（2019年 鹿児島県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 死票が少なく、小政党であっても議席を獲得する機会があるため、多様な意見を議会に反映させやすい。 | 2. 有権者が候補者個人を直接選ぶため、政党の力に頼らない個人の政治的能力が重視される。 | 3. 選挙区が細かく分かれているため、地域住民の個別の要望をきめ細かく吸い上げることができる。 | 4. 得票率の低い政党を排除することで、特定の政党が安定した多数派を形成しやすくなる。 |
|--|--|---|---|
- 問7 日本の選挙において、20歳代から30歳代の投票率が約40パーセントであるのに対し、60歳以上の投票率が約65パーセントと高い水準にある状況が続いています。このような年代による投票率の差が実際の政治に与える影響について、最も適切な説明はどれですか。（2017年 広島県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 投票率が高い世代の意見が重視されやすいため、若年層が求める子育てや教育に関連する政策課題が実現しにくくなる。 | 2. 投票率が低い世代の関心事である景気対策が、全世代の共通認識として政治の場で最優先に議論されるようになる。 | 3. 投票率の差に関わらず、各年代の人口比率に基づいて、予算や政策が自動的に公平に配分される仕組みが機能する。 | 4. 投票率が高い高齢層の意見は十分に反映されているため、政治家はあえて投票率の低い若年層の意見を優先して取り入れようとする。 |
|---|---|---|---|
- 問8 日本の政党政治において、政党の活動を助成することを目的として、国の予算（公的資金）から各政党に交付される資金を何といいますか。（2015年 佐賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------------|------------|-----------------|----------|
| 1. 政治資金パーティー収入 | 2. 企業・団体献金 | 3. 政党交付金（政党助成金） | 4. 個人寄付金 |
|----------------|------------|-----------------|----------|
- 問9 原敬が組織した内閣が「日本初の本格的な政党内閣」と呼ばれる理由として、ふさわしい説明を選びなさい。（2016年 岐阜県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 衆議院の第一党の党首が首相となり、閣僚の大部分をその党員で構成したから。 | 2. 日本で初めて政党という組織が作られ、その代表者が総理大臣に就任したから。 | 3. すべての国民が選挙権を持つ普通選挙法を成立させ、その直後に組織されたから。 | 4. 軍部の勢力を完全に排除し、文民のみで内閣を構成することに成功したから。 |
|---|---|--|--|
- 問10 定数5議席の選挙区において、比例代表制（ドント方式）で選挙が行われました。A党が15,000票、B党が12,000票、C党が6,000票、D党が3,000票を獲得した場合、A党に配分される議席数はいくつになりますか。（2018年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 1議席 | 2. 2議席 | 3. 3議席 | 4. 4議席 |
|--------|--------|--------|--------|
- 問11 1925年に制定された普通選挙法では、それまで選挙権を得るための条件となっていた「直接国税の納税額」による制限が完全に撤廃されました。この法律において、新たに定められた選挙権の条件として正しいものはどれですか。（2016年 岐阜県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------|-------------------|------------------|------------------|
| 1. 満二十五歳以上のすべての男女 | 2. 満二十五歳以上のすべての男子 | 3. 満二十歳以上のすべての男女 | 4. 満二十歳以上のすべての男子 |
|-------------------|-------------------|------------------|------------------|
- 問12 一つの選挙区から一人の当選者を選ぶ「小選挙区制」において、有権者数が約48万人の選挙区Aと、その約半分にあたる約23万人の選挙区Bがある場合を想定します。このとき生じている「一票の格差」の状況と、日本国憲法との関連についての説明として最も適切なものはどれですか。（2022年 徳島県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 有権者数が多い選挙区Aの方が、死票が多くなる傾向にあるため、比例代表制による補完が必要である。 | 2. 有権者数が約2倍の開きがある場合、選挙区Aから選出される議員の定数を2名に増やすことで、不平等を解消しなければならない。 | 3. 有権者数が少ない選挙区Bの方が、議員一人に対する一票の重みが約2倍大きくなり、法の下の平等に反する恐れがある。 | 4. 有権者数の差は、各地域の面積や産業構造の違いを反映したものであり、国民の基本的な人権とは直接の関係はない。 |
|--|---|--|--|